

特別企画：秋田県「休廃業・解散」動向調査（2019年）

2019年の休廃業・解散は181件

～「休廃業・解散」の件数は「倒産」件数の4.4倍～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が、後継者不足などによって廃業リスクに直面すると試算。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見され、開業社数や企業数が大都市に比較して少ない地方ほど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。

帝国データバンク秋田支店は、「休廃業・解散」に至った県内の事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や、代表者年齢別、業種別、業歴別、地域別に傾向を分析した。

- 本調査は**経営実体を確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計**
- 「休廃業」とは、**企業活動を停止している状態**を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない
- 「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、**経営実体のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない**

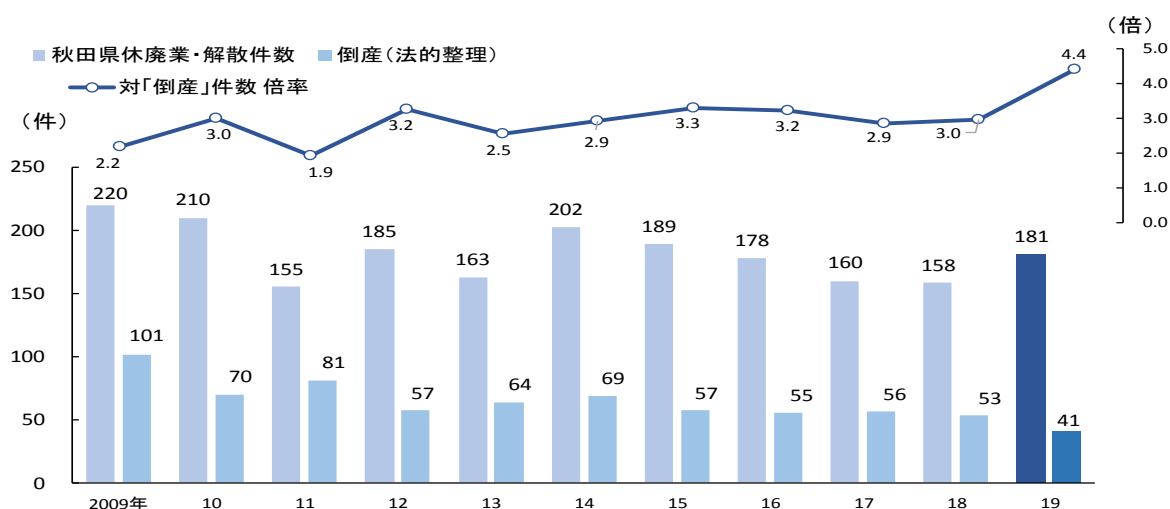
調査結果（要旨）

1. 秋田県の2019年（1～12月）の「休廃業・解散」件数は、181件（前年比14.6%増）判明。前年（158件）を23件上回り、5年ぶりの増加に転じた。経営者が自主的に経営や事業を畳む「休廃業」が90件、解散が91件でほぼ同数であった。
2. 代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が67件（構成比41.1%）となり、次いで「60代」45件（同27.6%）であった。
3. 業種別では、「建設業」が56件（構成比30.9%）で最多となった。
4. 業歴別にみると、最も件数が多かったのは「30～50年未満」の69件（構成比38.1%）となった。以下「10～30年未満」の49件（同27.1%）、「50～100年未満」の47件（同26.0%）と続いている。
5. 地域別では、「秋田市」が62件。以下、「由利本荘市」20件、「能代市」14件、「男鹿市」と「大仙市」11件と続く。

1. 休廃業・解散件数の推移～ 2019年は181件で5年ぶり増加に～

秋田県の2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した企業（個人事業主を含む）は、181件（前年比14.6%増）判明。前年（158件）を23件上回り、5年ぶりの増加に転じた。2019年の倒産件数が、法的整理を対象とした2005年以降過去最少の41件であったが、これと比較すると「約4.4倍」（全国ペースでは約2.8倍）の件数となった。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



秋田県休廃業・解散件数

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	140	119	84	108	77	143	117	108	90	73	90	23.3
解散	80	91	71	77	86	59	72	70	70	85	91	7.1
「休廃業・解散」合計	220	210	155	185	163	202	189	178	160	158	181	14.6
倒産(法的整理)	101	70	81	57	64	69	57	55	56	53	41	▲ 22.6
「休廃業・解散」率	2.09	1.94	1.31	1.51	1.33	1.65	1.54	1.45	1.30	1.29	1.48	0.19
対「倒産」件数倍率	2.2	3.0	1.9	3.2	2.5	2.9	3.3	3.2	2.9	3.0	4.4	1.4
従業員数合計	1,073	1,350	784	563	478	741	533	325	371	382	593	55.2
売上高合計	176	313	103	105	72	179	121	67	56	81	111	37.3

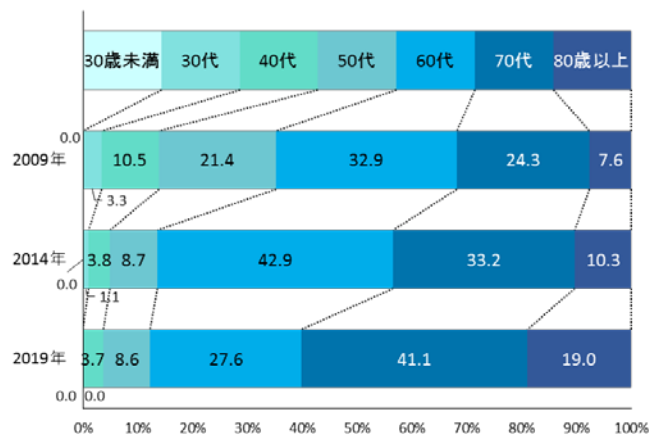
[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 代表者年代別 ～ 休廃業・解散企業の代表高齢化が止まらず、「70代」が最多 ～

代表者年代別に見ると、リタイア適齢期に当たる「70代」が67件（構成比41.1%）となり、次いで「60代」が45件（27.6%）であった。前年最多の60代（63件）を抜いて高齢化が進んでいることを示している。

年齢別 構成比比較(2009,14,18-19年)



年代別件数(上)と同構成比(下) 推移

年代別	件数											前年比 (%)	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19 (件)		
30歳未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-
30代	7	2	4	3	5	2	3	2	2	1	0	0	▲ 100.0
40代	22	9	5	10	6	7	5	6	7	3	6	6	100.0
50代	45	48	29	23	25	16	17	20	11	9	14	14	55.6
60代	69	67	64	72	53	79	75	69	50	63	45	45	▲ 28.6
70代	51	53	33	45	41	61	50	51	46	48	67	67	39.6
80代以上	16	14	8	11	12	19	21	15	33	15	31	31	106.7
全体	220	210	155	185	163	202	189	178	160	158	181	181	14.6
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	63.1	65.3	64.2	64.9	65.2	67.8	67.6	67.8	70.3	68.6	70.9	70.9	2.3

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

年代別	構成比											前年比 (pt)	
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19 (%)		
30歳未満	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	3.3	1.0	2.8	1.8	3.5	1.1	1.8	1.2	1.3	0.7	0.0	0.0	▲ 0.7
40代	10.5	4.7	3.5	6.1	4.2	3.8	2.9	3.7	4.7	2.2	3.7	3.7	1.5
50代	21.4	24.9	20.3	13.9	17.6	8.7	9.9	12.3	7.4	6.5	8.6	8.6	2.1
60代	32.9	34.7	44.8	43.6	37.3	42.9	43.9	42.3	33.6	45.3	27.6	27.6	▲ 17.7
70代	24.3	27.5	23.1	27.3	28.9	33.2	29.2	31.3	30.9	34.5	41.1	41.1	6.6
80代以上	7.6	7.3	5.6	6.7	8.5	10.3	12.3	9.2	22.1	10.8	19.0	19.0	8.2

3. 業種別 ～ 全7業種で増加 ～

業種別では、「建設業」が56件（構成比30.9%）で最多となった。以下、「サービス業」が44件（同24.3%）、「小売業」32件（同17.7%）となっている。全7業種（「その他」を除く）が前年を上回った。

業種別件数(上)と同構成比(下) 推移

件数												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
建設業	79	80	62	70	52	91	67	50	68	47	56	19.1
製造業	30	29	14	12	14	14	18	17	20	13	17	30.8
卸売業	22	20	11	17	14	14	22	17	13	15	19	26.7
小売業	43	36	28	27	25	37	35	43	30	28	32	14.3
運輸・通信業	4	4	4	4	2	4	3	1	4	2	4	100.0
サービス業	33	27	29	36	37	34	36	40	20	41	44	7.3
不動産業	6	11	6	13	11	7	4	6	2	5	7	40.0
その他	3	3	1	6	8	1	4	4	3	7	2	▲71.4
	220	210	155	185	163	202	189	178	160	158	181	14.6

構成比												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	35.9	38.1	40.0	37.8	31.9	45.0	35.4	28.1	42.5	29.7	30.9	1.2
製造業	13.6	13.8	9.0	6.5	8.6	6.9	9.5	9.6	12.5	8.2	9.4	1.2
卸売業	10.0	9.5	7.1	9.2	8.6	6.9	11.6	9.6	8.1	9.5	10.5	1.0
小売業	19.5	17.1	18.1	14.6	15.3	18.3	18.5	24.2	18.8	17.7	17.7	0.0
運輸・通信業	1.8	1.9	2.6	2.2	1.2	2.0	1.6	0.6	2.5	1.3	2.2	0.9
サービス業	15.0	12.9	18.7	19.5	22.7	16.8	19.0	22.5	12.5	25.9	24.3	▲1.6
不動産業	2.7	5.2	3.9	7.0	6.7	3.5	2.1	3.4	1.3	3.2	3.9	0.7
その他	1.4	1.4	0.6	3.2	4.9	0.5	2.1	2.2	1.9	4.4	1.1	▲3.3

4. 業歴別 ～「30～50年未満」が最多～

業歴別にみると、最も件数が多かったのは「30～50年未満」の69件（構成比38.1%）となった。以下「10～30年未満」の49件（同27.1%）、「50～100年未満」の47件（同26.0%）と続いている。「50～100年未満」は前年比8件、20.5%増加しており、「100年以上」の老舗企業も前年比3件、100.0%増加している。

業歴別件数(上)と同構成比(下) 推移

件数												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(件)	(%)
10年未満	19	12	14	23	20	10	19	7	3	12	10	▲ 16.7
10-30年未満	65	62	58	55	36	42	52	49	43	46	49	6.5
30-50年未満	85	80	55	66	68	101	75	73	61	58	69	19.0
50-100年未満	50	53	26	38	37	46	42	45	46	39	47	20.5
100年以上 (老舗企業)	1	3	2	3	2	3	1	4	7	3	6	100.0
	220	210	155	185	163	202	189	178	160	158	181	14.6

構成比												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
10年未満	8.6	5.7	9.0	12.4	12.3	5.0	10.1	3.9	1.9	7.6	5.5	▲ 2.1
10-30年未満	29.5	29.5	37.4	29.7	22.1	20.8	27.5	27.5	26.9	29.1	27.1	▲ 2.0
30-50年未満	38.6	38.1	35.5	35.7	41.7	50.0	39.7	41.0	38.1	36.7	38.1	1.4
50-100年未満	22.7	25.2	16.8	20.5	22.7	22.8	22.2	25.3	28.8	24.7	26.0	1.3
100年以上 (老舗企業)	0.5	1.4	1.3	1.6	1.2	1.5	0.5	2.2	4.4	1.9	3.3	1.4

5. 地域別～「秋田市」ほか3地区が2年連続増加

地域別では、件数をもっとも多かったのは「秋田市」で62件。以下、「由利本荘市」20件、「能代市」14件、「男鹿市」と「大仙市」11件と続く。18地区中「秋田市」、「能代市」、「男鹿市」、「由利本荘市」が2年連続で増加した。

市区郡別	2019年		2018年		2017年
	件数	前年比	件数	前年比	件数
	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)
秋田市	62	31.9	47	11.9	42
能代市	14	7.7	13	62.5	8
横手市	9	▲59.1	22	22.2	18
大館市	10	▲28.6	14	16.7	12
男鹿市	11	120.0	5	66.7	3
湯沢市	8	33.3	6	▲40.0	10
鹿角市	6	▲14.3	7	▲22.2	9
由利本荘市	20	81.8	11	37.5	8
潟上市	9	200.0	3	▲50.0	6
大仙市	11	▲21.4	14	0.0	14
北秋田市	6	200.0	2	▲75.0	8
にかほ市	2	100.0	1	▲83.3	6
仙北市	4	0.0	4	▲20.0	5
鹿角郡	0	-	0	-	0
北秋田郡	0	-	0	▲100.0	1
山本郡	3	50.0	2	▲33.3	3
南秋田郡	1	▲75.0	4	0.0	4
仙北郡	3	-	0	▲100.0	2
雄勝郡	2	▲33.3	3	200.0	1
	181		158		160

6. まとめ

2019年の「休廃業・解散」は181件判明し、5年ぶりに前年比増加、同年の倒産件数（41件）の「約4.4倍」となった。秋田県の休廃業・解散件数は全国で44位（前年は45位）であった。なお、1位は東京都の2582件、2位は大阪府の1341件であった。景況感の回復を背景に休廃業・解散件数はここ数年減少傾向で推移していたが、「代表の高年齢化」や「後継者不在」の解決には至っていない。また、2019年は各業界で人手不足の進行や原材料費の上昇、高止まりが加速、消費税率の段階的な引き上げなども実施された。景況感を見ても、米中貿易摩擦など海外リスクを発端に先行き不透明感が増している。こうしたなか、円滑な事業承継や将来的な事業の成長を望めない企業を中心に休廃業・解散が増加したものと思われる。秋田県内でも代表者の高齢化と相まって否応なく休廃業・解散を選択する企業の増加が懸念されており、今後も動向が注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク秋田支店 担当：小野 渉

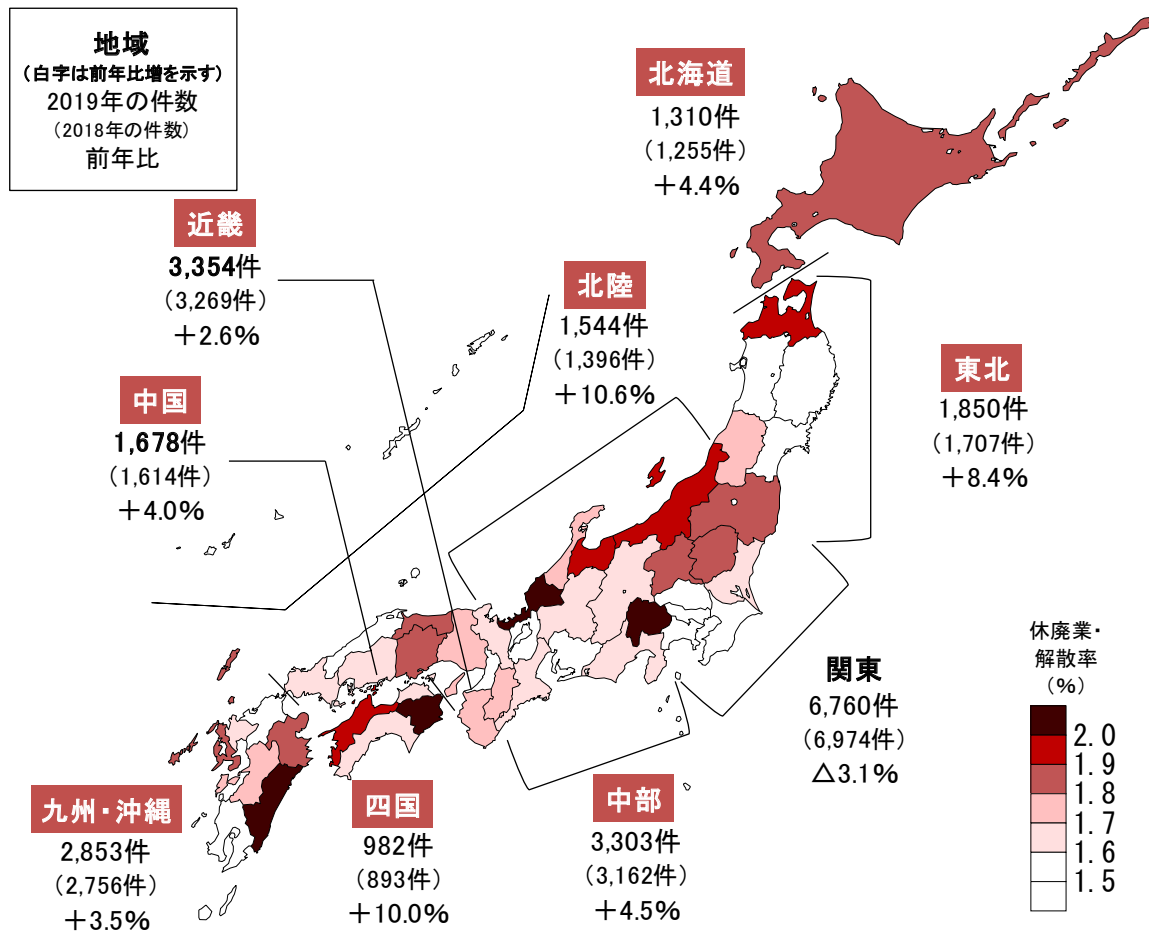
TEL 018-833-4202 FAX 018-835-6823

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

7. 参考都道府県別

地域別 休廃業・解散件数 / 都道府県別 休廃業・解散率動向



都道府県別 件数 / 休業業・解散率

順位	都道府県	2019年		2018年
		件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)
1	(1) 東京都	2582	▲ 0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	↗ (5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	↘ (4) 神奈川県	1067	▲ 7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲ 2.1	959
7	↗ (8) 福岡県	903	5.4	857
8	↘ (7) 兵庫県	880	▲ 0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲ 4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	↗ (12) 広島県	655	16.3	563
12	↘ (11) 新潟県	632	▲ 6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲ 4.4	521
14	↗ (15) 京都府	491	6.3	462
15	↘ (14) 茨城県	483	▲ 4.4	505
16	↗ (18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	↗ (22) 福島県	424	22.5	346
19	↘ (16) 栃木県	400	▲ 7.4	432
20	↗ (21) 宮城県	388	11.2	349
21	↘ (19) 岐阜県	377	1.1	373
22	↘ (20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	↗ (28) 青森県	349	16.7	299
25	↗ (29) 熊本県	347	21.8	285
26	↗ (32) 福井県	327	26.7	258
27	↗ (35) 富山県	319	31.3	243
28	↘ (27) 宮崎県	315	4.0	303
29	↘ (26) 大分県	292	▲ 3.9	304
30	↘ (24) 山口県	286	▲ 11.5	323
31	↘ (25) 山形県	284	▲ 6.9	305
32	↗ (33) 長崎県	281	9.3	257
33	↗ (41) 石川県	266	22.0	218
34	↗ (39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	↗ (36) 山梨県	261	8.3	241
36	↗ (37) 香川県	249	4.6	238
37	↘ (30) 沖縄県	247	▲ 6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲ 0.9	235
39	↗ (40) 和歌山県	226	2.3	221
40	↘ (34) 岩手県	224	▲ 10.4	250
41	↗ (43) 徳島県	208	10.6	188
42	↘ (31) 佐賀県	206	▲ 21.1	261
43	↗ (44) 滋賀県	183	2.2	179
44	↗ (45) 秋田県	181	14.6	158
45	↗ (47) 高知県	163	18.1	138
46	↘ (42) 島根県	147	▲ 23.8	193
47	↘ (46) 鳥取県	137	▲ 10.5	153

順位	都道府県	2019年		2018年
		休業業・ 解散率 (%)	前年比 (pt)	休業業・ 解散率 (%)
1	↗ (17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	↗ (4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	↗ (11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	↗ (12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	↗ (34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	↗ (21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	↘ (2) 新潟県	1.97	▲ 0.11	2.08
8	↗ (14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	↗ (15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	↘ (7) 群馬県	1.85	▲ 0.06	1.91
10	↗ (30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	↗ (35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	↘ (7) 大分県	1.83	▲ 0.08	1.91
14	↘ (6) 栃木県	1.81	▲ 0.16	1.97
15	↗ (22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	↘ (5) 鳥取県	1.80	▲ 0.19	1.99
17	↘ (13) 奈良県	1.78	▲ 0.03	1.81
18	↗ (19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	↘ (10) 山形県	1.72	▲ 0.16	1.88
20	↘ (19) 兵庫県	1.70	▲ 0.02	1.72
20	↗ (42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	↗ (38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	↘ (7) 山口県	1.69	▲ 0.22	1.91
23	↘ (22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	↘ (1) 佐賀県	1.69	▲ 0.46	2.15
26	↘ (18) 茨城県	1.68	▲ 0.06	1.74
26	↗ (30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	↗ (37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	↗ (27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	↗ (38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	↘ (24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	↘ (24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	↘ (32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	↘ (15) 岩手県	1.59	▲ 0.18	1.77
35	↗ (41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	↘ (3) 島根県	1.58	▲ 0.47	2.05
37	↘ (26) 千葉県	1.56	▲ 0.09	1.65
38	↘ (35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	↘ (38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	↘ (32) 埼玉県	1.52	▲ 0.03	1.55
41	↗ (43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	↗ (45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	↘ (27) 神奈川県	1.48	▲ 0.13	1.61
42	↘ (27) 沖縄県	1.48	▲ 0.13	1.61
45	↘ (43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	↗ (47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26